

## 分担研究報告書

### 1. アジア新興国の労働安全衛生関連情報の 収集チェックシートの開発

研究代表者 森 晃爾  
研究分担者 伊藤 直人

厚生労働科学研究費補助金(労働安全衛生総合研究事業)

総合報告書(分担研究報告書)

アジア新興国の労働者の安全衛生の取り組み促進の支援に係る

ニーズ等の把握のための研究

## アジア新興国の労働安全衛生関連情報の収集チェックシートの開発

研究代表者 森 晃爾 産業医科大学産業生態科学研究所 教授

研究分担者 伊藤 直人 産業医科大学産業医実務研修センター 助教

### 研究要旨:

アジアの新興国の労働安全衛生支援ニーズ調査において、限られた期間で網羅的な情報を収集するために、機関ごとに収集を期待する情報明らかにするためのチェックシートツールを作成した。

先行研究で作成した“海外事業場における労働安全衛生活動と体制構築に必要な情報収集のためのチェックシート”を改変して、今回の目的にあったツールの作成を行った。本研究の最初の対象国であるインド調査の機会を用いて、その有効性を確認した。その結果、一部の項目は期待された情報が得られない場合があったが、一方で事前には情報収集が困難と予想されたものの実際には情報が収集できた項目が各対象に存在した。その結果、インド調査では、収集を想定した情報のうち1項目を除き、必要な情報を収集することができた。

今後、本研究で作成されたチェックシートを用いて、各国調査を実施することが有効と考えられた。調査に当たっては、事前に文献調査を施した上で、調査対象先で収集を期待する情報を整理し、事前に質問事項を送付すること、各項目について複数の情報先を確保することが望ましいと考えられた。

### 研究協力者

小林祐一	HOYA株式会社
梶木繁之	株式会社産業保健コンサルティングアルク
上原正道	ブラザー工業株式会社
石丸知宏	一般財団法人西日本産業衛生会
平岡 晃	小松製作所株式会社
簗原里奈	産業医科大学産業医実務研修センター
廣里治奈	産業医科大学産業医実務研修センター
森 貴大	産業医科大学産業医実務研修センター

## A. 目的

アジアの新興国に対して、それぞれの国の産業構造、人口構造、制度などに伴うニーズに合った労働安全衛生に係る支援を行うためには、国ごとの労働安全衛生に関連した情報を幅広く収集する必要がある。事前の文献調査を前提とするも、限られた現地調査期間で効率よく情報を収集するためには、まず、全体として収集したい情報を明確にしたうえで、訪問調査対象機関ごとに期待される収集情報を割り振り、事前に情報提供の依頼を行うことが有効と考えられる。そのためには、全体で必要な情報のうち、機関ごとに収集を期待する情報項目を明らかにするためのチェックシートツールの利用が有効と考えられる。

先行研究(梶木繁之ら産業衛生学雑誌 2016 58(2): 43-53)で、“海外事業場における労働安全衛生活動と体制構築に必要な情報収集のためのチェックシート(海外事業場チェックシート)”が開発されている。その内容は、日系企業が海外事業場で労働安全衛生体制を強化することを目的として開発されたものであり、法制度や専門人材など、国レベルに関して一部の情報が含まれているものの、多くが現地法人や事業場の状況に関する情報が占めている。しかし、このチェックシートはその後の調査に有効であったことが示されており(平岡ら. 産業衛生学雑誌. 2017 59(6):229-238、深井ら. 産業医科大学雑誌. 2018 40(1):33-44)、本研究の基盤としても利用可能と考えた。

そこで今回、先行研究で開発された海外事業場チェックシートの様式を利用して、「アジア新興国の労働安全衛生関連情報の収集チェックシート(アジア新興国情報チェックシート)」を作成し、実際の調査で使用して、その有効性を確認することとした。

## B. 方法

### 1. チェックシートの作成

研究班会議で、収集すべき情報をリストアップしたうえで、それらをいくつかの大項目に集約した。また、想定される現地調査の対象についても、リストアップした。

### 2. チェックシートの有効性の確認

本研究の最初の調査対象国であるインド調査に際して、事前に調査対象機関に情報提供内容を送付することとした。そのことを前提に、各機関で収集を期待する項目について、アジア新興国情報チェックシート上に記載した。そのうえで、調査終了後に、収集できた情報を確認した。

## C. 結果

### 1. チェックシートの作成

調査項目は、四つの大項目 (I : 国の概要、II : 医療・公衆衛生、III : 労働安全衛生の基盤、IV : 労働安全衛生の水準)、34の中項目で構成された。一方、現地調査の対象としては、行政機関、国際関係

機関、日本政府在外機関、教育研究機関、労働衛生サービス機関、日系企業現地事業場とした。新興国においては、WHOやILO等の国際機関が支援を行っている場合が多いことより追加した。また、日本政府在外機関には、日本大使館に加えて、JICAやJETRO等の日本政府の外郭団体の現地事務所が含むが概念と位置付けた。

## 2. チェックシートの有効性の確認

開発したチェックシートについて、インド調査に適用して、その有効性の確認を行った。

調査前に、訪問調査が予定通り実施できなかった行政機関を除く各訪問先で期待された収集情報の項目の中で、日本政府在外機関では4項目、教育研究機関では1項目の情報が得られなかった。一方、情報収集が困難と予想されたものの実際には情報が収集できた項目が、それぞれの対象ごとに存在した。

全体としては、労働衛生サービス機関に関する情報を除く、すべての項目に関する情報が得られた。ただし、その中には単独の調査では不十分な項目もあった。

今回の調査では、労働衛生サービス機関を調査対象に含めなかった。一方、労働衛生サービス機関に関する情報は国際関係機関および日本政府在外機関から得ることを期待したが、結果的に関連する情報が得られなかった。

## D. 考察

今回作成したチェックシートを用いて、調査対象先で収集を期待する情報を整理し、事前に質問事項を送付することによって、網羅的に情報を収集できることが期待される。しかし、一部には期待された情報が得られない場合や予定された調査が何らかのトラブルで実施できない場合も存在する。したがって、事前に文献調査を施した上で、各項目について複数の情報先を確保することが望ましい。

今回のインド調査では、労働衛生サービス機関の情報が得られなかった。公的機関だけでは、民間のサービス機関の情報が十分に確保できない可能性が示された。一定の質の労働衛生活動が実施されるためには、労働衛生サービス機関の存在が必要であり、代表的なサービス機関を調査対象に含めることが必要と考えられた。

## E. 結論

本研究で作成されたチェックシートを用いて、各国調査を今後実施することが有効と考えられる。

## F. 引用・参考文献

1. 梶木繁之, 小林祐一, 上原正道, 中西成元, 森晃爾. 海外事業場における労働安全衛生活動と体制構築に必要な情報収集ツールの開発 産業衛生学雑誌 2016 58(2): 43-53
2. 深井七恵, 平岡晃, 梶木繁之, 小林祐一, Chatchai Thanachokswang,

Sara Arphorn, 上原正道, 中西成元, 森晃爾. タイ王国の労働衛生に関する制度および専門職育成の現状-日本企業が海外拠点において, 適切な労働衛生管理を実施するために. 2018 産業医科大学雑誌. 40(1):33-44.

3. 平岡晃, 梶木繁之, 小林祐一, Nuri Purwito Adi, Dewi Sumaryani Soemarko, 上原正道, 中西成元, 森晃爾. インドネシア共和国の労働衛生に関する制度および専門職育成の現状-日本企業が海外拠点において, 適切な労働衛生管理を実施するために. 産業衛生学雑誌. 2017 59(6):229-238

#### 添付資料

1. アジア新興国の労働衛生関連情報収集チェックシート
2. インド調査での利用結果